



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮森 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務室長

(氏名) 島本 和徳

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	80,542	2.9	1,917	15.0	2,016	14.4	1,296	13.0
26年3月期第3四半期	78,294	8.4	1,666	31.8	1,762	33.2	1,147	60.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,938百万円 (△5.1%) 26年3月期第3四半期 2,043百万円 (116.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	37.64	—
26年3月期第3四半期	33.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	72,978		38,721		53.1	1,124.01		
26年3月期	76,897		37,937		49.3	1,100.59		

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 38,720百万円 26年3月期 37,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00
27年3月期	—	9.50	—		
27年3月期(予想)				9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	3.8	3,800	1.2	3,850	0.4	2,250	3.3	65.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	34,907,025 株	26年3月期	34,907,025 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	458,140 株	26年3月期	448,838 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	34,454,750 株	26年3月期3Q	34,469,536 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れなど不安要素があったものの、経済・金融政策を背景とした企業収益の改善に伴う雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループが関連する業界におきましては、国内設備投資は横ばいとなっているものの、再生可能エネルギー、省エネ需要が引続き堅調であり、事業環境は概ね堅調な推移となっております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画(CI・P-3)の最終年度として、当初の目標を達成するべく、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては80,542百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益につきましては2,016百万円(前年同期比253百万円増)、四半期純利益につきましては1,296百万円(前年同期比149百万円増)と増収増益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結	当第3四半期連結	増減率
		累計期間	累計期間	増減額
情通・デバイス事業	売上高	20,189	21,727	7.6%
	経常利益	521	660	138
FAシステム事業	売上高	26,477	30,295	14.4%
	経常利益	879	1,175	296
ビル設備事業	売上高	10,228	10,201	△0.3%
	経常利益	143	44	△99
インフラ事業	売上高	21,398	18,318	△14.4%
	経常利益	97	14	△83

①情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティ需要の継続により堅調に推移したことに加え、電子医療装置の案件も増加しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが海外向けの一部に減速がみられ前年並みとなりましたが、ハードディスクドライブ用のIC・メモリは好調に推移しました。

その結果、当該事業としては7.6%の増収となりました。

②FAシステム事業

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が半導体・液晶製造装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカーの回復により順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は設備投資の回復により順調に推移し、産業システム分野では船舶向け電機設備の大口案件があり増加しました。

その結果、当該事業としては14.4%の増収となりました。

③ビル設備事業

電源・設備は通信・情報業界の設備増強需要が堅調であり無停電電源装置が増加し、昇降機も案件の増加で順調に推移しました。

空調冷熱分野では、省エネを目的とした更新需要が継続し低温機器は順調に推移しましたが、空調機器は工期の長期化に伴う納期ずれ込み等の影響があり減少しました。

その結果、当該事業としては0.3%の減収となりました。

④インフラ事業

交通分野では、列車無線の更新需要は堅調に推移したものの、設備投資の端境期となったため受変電設備が大幅に減少しました。

社会システム分野では、再生可能エネルギー関連ビジネスとして、太陽光発電システムは堅調に推移しましたが、官公庁向けビジネスが苦戦し減少しました。

その結果、当該事業としては14.4%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3半期連結会計期間末における総資産は、72,978百万円（前連結会計年度末比3,919百万円減）となりました。

流動資産は、61,938百万円（前連結会計年度末比3,733百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が1,245百万円減少、受取手形及び売掛金が5,554百万円減少、有価証券が1,299百万円増加、商品及び製品が2,522百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,040百万円（前連結会計年度末比185百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が86百万円減少、投資有価証券が82百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、31,179百万円（前連結会計年度末比5,422百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が4,373百万円減少、未払法人税等が1,098百万円減少、賞与引当金が682百万円減少、前受金が1,007百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、3,077百万円（前連結会計年度末比719百万円増）となりました。

純資産は、38,721百万円（前連結会計年度末比783百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純利益を1,296百万円計上した一方、退職給付会計基準の変更に伴う減少が458百万円、配当金の支払が689百万円あったこと等により、利益剰余金が149百万円増加となり、また、その他有価証券評価差額金が579百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.1%、1株当たり純資産額は1,124円01銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成26年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が712百万円増加し、利益剰余金が458百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,287
受取手形及び売掛金	33,195	27,641
有価証券	20,897	22,196
商品及び製品	3,214	5,736
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	750	443
その他	2,110	1,658
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	65,671	61,938
固定資産		
有形固定資産	4,257	4,272
無形固定資産	283	197
投資その他の資産		
その他	6,750	6,613
貸倒引当金	△65	△43
投資その他の資産合計	6,684	6,570
固定資産合計	11,226	11,040
資産合計	76,897	72,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,872	26,499
未払法人税等	1,399	301
引当金	1,543	780
その他	2,786	3,598
流動負債合計	36,601	31,179
固定負債		
退職給付に係る負債	1,181	1,888
その他	1,176	1,188
固定負債合計	2,358	3,077
負債合計	38,960	34,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	25,049	25,199
自己株式	△243	△250
株主資本合計	35,744	35,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	1,398
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	29	72
退職給付に係る調整累計額	△81	△49
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,834
少数株主持分	12	0
純資産合計	37,937	38,721
負債純資産合計	76,897	72,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	78,294	80,542
売上原価	68,558	70,426
売上総利益	9,735	10,116
販売費及び一般管理費	8,068	8,199
営業利益	1,666	1,917
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	107	109
仕入割引	18	18
為替差益	5	17
その他	38	21
営業外収益合計	194	191
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	47	48
手形売却損	9	9
債権売却損	18	20
その他	16	7
営業外費用合計	98	92
経常利益	1,762	2,016
特別利益		
投資有価証券売却益	190	138
特別利益合計	190	138
特別損失		
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	—	22
特別損失合計	2	27
税金等調整前四半期純利益	1,951	2,127
法人税、住民税及び事業税	584	517
法人税等調整額	221	325
法人税等合計	805	842
少数株主損益調整前四半期純利益	1,145	1,284
少数株主損失(△)	△2	△12
四半期純利益	1,147	1,296

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,145	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	579
為替換算調整勘定	112	42
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	897	654
四半期包括利益	2,043	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,045	1,950
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,189	26,477	10,228	21,398	78,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	143	54	10	269
計	20,251	26,620	10,283	21,408	78,563
セグメント利益	521	879	143	97	1,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,642
全社費用(注)	120
四半期連結損益計算書の経常利益	1,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,727	30,295	10,201	18,318	80,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	185	92	45	387
計	21,791	30,480	10,294	18,363	80,930
セグメント利益	660	1,175	44	14	1,894

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,894
全社費用（注）	122
四半期連結損益計算書の経常利益	2,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。